

目的：パリ協定の目標に従い、流山市の低炭素まちづくりに貢献する。
そのために先ず「自ら行動」し、市民の手本となる。

<EP 趣旨>

パリ協定で日本が公約目標とした温室効果ガスを 2030 年までに 2013 年比 26%削減するのは政府やお役所、企業だけではなく国民一人ひとりの義務であること、および、民生部門（家庭部門を含む）は 40%削減しなければならないことを踏まえ、自ら行動によって実証する。

そのため、本チームメンバーは各自の環境家計簿で 2013 年度比で毎年 3.5%削減を目標とし、行動の成果であるエネルギー消費量を年度ごと確認する。例え自分たちの時代で達し得なかったとしても次の時代への希望として「行動する力」を見せたい。

本プロジェクトは「環境マネジメントシステム」すなわち目標策定、実行、点検、評価、新たな目標、改善し実行、点検、効果の確認・・・の行動持続である。

省エネ PJ の定例会は 偶数月の OBN 定例会後に開催し、各自の環境家計簿（月別に電気・都市ガスまたは LPG・灯油・ガソリンの消費量が記載されたもの）の進捗状況を確認する。昨年同月より増えた場合は、その理由を考察する。大きく減った場合はその HOW TO をチームメンバーと共有する。

<目標の設定>

2013 年の数値を「基準値」とする。ただし同年の実績記録がない場合は 2014 年および 2015 年 1 年間の実績比較で、より省エネとなった年度の実績値を「基準」とし、そこから 3.5%の減少（2030 年までの 16 年で 40%削減達成）となる数値を「2016 年度の目標」に定める。（当面は電気だけでもよい）

例：平手宅電気消費量推移と年度目標（2013 年を基準値とし毎年 3.5%削減目標）

年	年消費 kWh	次年度目標値	結果
2013 年	3,301 kWh	3,185 kWh	基準値
2014 年	2,993 kWh	3,074 kWh	達成
2015 年	2,791 kWh	2,966 kWh	達成
2016 年		2,863 kWh	

省エネプロジェクトチームリーダー 平手 彰

本プロジェクトは「チームとして目標必達」のための「環境マネジメントシステム」(*1)をベースとしています。そのため、自らのデータ(ながれやま環境家計簿)をチームで共有することをお願いします。

P「数値目標」(価値観より目標必達のツール)

2030年度までに2013年度比でCO2を40%削減する。(年平均3.5%削減)

⇒「3040(サンレイヨンレイ)大作戦」
又は「チーム3040」

D「行動」

日頃から「省エネ学習会」等で効果的な省エネ法を学び、実行可能で断続的な「行動」に心がける。

C「検証」

昨年度同月比較で自宅のCO2排出量を定期的に把握する。それをチームで集計し検証する。

A「改善」

年間で前年比較マイナス3.5%が達成できなかった場合は、ABC分析(*2)について「原因」を確定し、即効的な行動(是正)、及び継続的なライフスタイル(*3)を変更し、改善結果を検証する。それでもできなかった場合は期間内目標値で調整する。

(*1)「環境マネジメントシステム」

環境(数値)「目標必達」のため、手段、行動を定期的に検証し、効果が見られなかったらそれらの手段、行動を直ちに是正(短期的)、及び改善(継続的)する仕組みの運営をいう。

(*2)「ABC分析」

CO2排出割合の多い上位3項目(一般的には自家用車、電気、ガス)の消費を抑えることで即効性がある。断続的には生活習慣(⇒ライフスタイル)を見直す必要がある。

- ・自家用車・・・給油量を制限する。(⇒免許を返上する)
- ・電気・・・電気による暖房を制限する。(⇒家族団らんで1部屋暖房)
- ・ガス・・・給湯量を制限する。(⇒毎日の入浴をやめる)

(*3)「ライフスタイル」

自家用車や冷暖房、入浴のライフスタイルは個人的な「生活習慣」であり、「気づき」「考え」「実行する」きっかけがないと省エネ改善(CO2削減)が望めない。

CO2削減はエコカーへの買い替え、集合住宅へ転居、自宅の高断熱化、太陽熱利用、PV設置等が「最も効果的」であるが、いずれも2030年(あと14年)までの光熱費ではモトが取れない。光熱費でモトが取れなくても「健康快適」でモトが取れるという考えも個人の価値観による。